

本書の特色

- 1 地方議会における議員の発言例を一般質問や提案理由の説明、質疑など場面ごとに分類、解説した書籍。
- 2 提出された議案や日常活動の中で発生した事案にどのような問題が含まれているか、またどのような根拠にもとづき発言すればよいか。豊富な事例及び法令を通してわかりやすく解説。

末永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

加除式書籍とは？

◇法改正や最新事例の追加等によって「台本（原本）」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」（有料）と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

■何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができます。

■追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できます。

■法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的です。

追録は購入しなければならないの？

◇常に最新内容でご利用いただけるよう、台本の購入以降に発行される追録（有料）のご購読もお願いしています。

◇追録は、お客様からお届けの停止（購読中止）のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。

◇ご利用条件については、商品ごとの「利用規約（規程）」にてご案内しています。

◇年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

申し込み方法は？ 支払いは？

◇お申し込み方法は以下からお選びください。

●下記フリーダイヤルにてお申し込みください。

●弊社ホームページにてお申し込みください。
※ホームページでは、新刊をはじめ各商品の詳しい情報をお届けしています。また、フリーワードやジャンル別等商品検索機能もご活用いただけます。

●本カタログと併せてお届けした申込書にご記入の上、弊社宛にお申し込みください。

●お客様の地域を担当する弊社社員にお申し込みください。

◇お支払い方法（一括払い・分割払い等）やお支払いの時期については、申込書に記載しています。ご不明な点は下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

購入後のメンテナンスは？

◇追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧にメンテナンス（加除作業）を行います。

◇その他、「書籍のページが欠落した」「バインダーが壊れた」等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

商品に関するご照会・お申し込み
追録差し替えのご依頼は

TEL 0120-203-694
FAX 0120-302-640

ホームページからのお申し込みは
<https://www.daiichihoki.co.jp>

第一法規

検索

CLICK!

※弊社担当社員に直接ご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用ください。
※フリーダイヤル（TEL）：受付時間は土・日・祝日を除く9:00～17:30とさせていただきます。
※フリーダイヤル（FAX）：24時間受け付けておりますので、併せてご利用ください。

議員発言 (612218) 2020.01 RS

議会における発言をトータルサポート！！

自治体議員活動総覧 議員発言事例集

地方議会研究会 編集



第一法規

〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17

体裁 A5判・加除式・全2巻
定価 本体 14,000円+税



《内容構成》【抜粋】

第1巻

- I 発言自由の原則
- II 一般質問

1 意義
一般質問／一般質問の対象・範囲・通告／緊急質問の意義と性格／関連質問

- 2 事例
- <行政関係> 地方創生策（人材支援制度）について／女性管理職の登用について／職員給与等の公表について／災害としての熱中症対策について／RPA（ロボティックプロセスオートメーション）の導入による業務改善について／行政分野におけるドローンの利活用について
 - <財政関係> ふるさと納税の状況について／広報紙に有料広告を／水道事業のアウトソーシングについて／新公会計に基づく財務書類を活用した財政分析について
 - <教育関係> プログラミング教育の導入について／放課後等デイサービスの拡充について／いじめ防止条例について／学校ダブル相談機関の設置について
 - <産業関係> 農業後継者対策について／農産品の海外への売込みについて／自治体主導の新電力について
 - <建設関係> 入札制度の改善について／道路サポーター制度の活用を／電線類の地中化推進について／公営住宅の老朽化対策と住宅跡地の有効活用について
 - <環境衛生関係> LEDの普及策について／高齢者に対するごみ出しの支援について／空家の利用について／ごみ発電について／受動喫煙防止対策について
 - <社会福祉関係> ひきこもり対策推進事業について／子ども食堂について／認知症カフェ（オレンジカフェ）の設置について／児童虐待への対応について
 - <商工・観光関係> 公衆無線LAN、WiFi環境の整備を／住宅宿泊事業法（民泊新法）施行に伴う対応について／地産地消運動の推進について
 - <過疎・過密関係> 住民の足を守る地域公共交通の新たな方向性について／空家情報の一元化と移住者への案内について／テレワークの促進について
 - <防災関係> 役場機能が喪失した場合の対応について／ハザードマップ未整備地域の早期解決を／非常食付自動販売機について／ゲリラ豪雨対策について

- III 提案理由の説明
- 1 意義

議案の種類／発案権／説明者／発議者数／修正案

- 2 事例
条例案／修正案／意見書・決議・その他／請願の紹介

第2巻

- IV 質疑
- 1 条例
- 2 予算

- <議会費> 費用弁償について／会議録の印刷配布について
- <総務費> 交際費と食糧費について／監査委員の活動日数と職員配置について／マイクロバスの購入について
- <民生費> 百歳祝い金について／地域福祉基金について
- <衛生費> 休日夜間の救急医療対策について／保健相談センター建設事業費について／予防費の減額について
- <労働費> 勤労者生活資金貸付金について
- <農林水産業費> 農業後継者対策について／林業振興費について／銘柄米確立対策事業補助金について
- <商工費> 誘致企業に対する利子補給について
- <土木費> 道路舗装工事費について／公園樹木剪定委託料について／公営住宅敷金について
- <消防費> 消防事務組合の負担金について
- <教育費> 図書館費について／育英事業費について

- 3 決算
- 4 地方税の賦課徴収又は分担金、使用料等
- 5 契約の締結
- 6 財産の交換・出資・譲渡等
- 7 重要な財産の取得又は処分
- 8 負担付きの寄附又は贈与
- 9 権利の放棄
- 10 公の施設の長期かつ独占的利用
- 11 審査請求その他の不服申立て、訴の提起、和解、あっせん、調停及び、仲裁
- 12 損害賠償
- 13 公共的団体等の活動の総合調整
- 14 その他の法令による議決事件
- 15 条例で定める議決事件
- 16 その他

- V 委員長報告
- VI 所管事務調査報告
- VII 少数意見の報告
- VIII 討論
- IX 動議・議長発議
- X 発言の取り消し
- XI その他
- 1 一身上の弁明
- 2 「異議あり」の発言
- 3 議事進行に関する発言

○地元で就職した場合に返還を免除される奨学金の設立について
〔平〇〇・七月登載〕

質問 奨学金利用者が地元で就職した際の方策について質問します。奨学金を利用している大学生の割合は五〇％以上という調査がありました。日本雇用が崩壊したことが原因ともいわれますが、奨学金を利用され、社会で働いている方が多数いらっしゃるのではないかと思います。

答 社会人として活躍をはじめると同時に、人により額は異なりますが、数百万の借金を背負い、毎月返済することになります。しかし、若い世代の方の給料は高いとは言えません。一人暮らしであれば家賃などの生活費の負担もあります。

就職したとしても非正規、低賃金では生活もできません。人生設計を描くことは到底できません。他の自治体では奨学金返還に当たり、条件はそれぞれありますが、助成や補助、一部免除を行っているところがあります。

町内住を条件として、返還を助成することは、働き手が確保される。さらに結婚や出産という将来の不安が緩和される、何よりも若い人が町内にいることはそれだけで町が活性化される。つまり、将来への投資になるのではないかと考えます。

そこで、奨学金利用者が就職し、町に住民登録、その奨学金の返還の際の助成、補助、免除についての考えをお持ちか、さらに若い人が就職、結婚、出産することなど、将来への不安を解消するための方策について考えていただけるか質問します。

○防災訓練の見直しについて
〔平二四・一月登載〕

質問 防災訓練の見直しについて伺います。東日本大震災では、防災訓練で避難していたところに避難しながら、多くの方が被災されたというようなことが報道されております。これまでの防災訓練では、あまりたいへんな訓練はしたくない、とりあえず、集まれる施設に集まるということが優先されていたところがわが町でもあったように思います。

しかし、そういうことでは住民の安全は守れない、きちんと最終避難場所までの訓練が必要でありますので、当然見直しをしなければならないと思います。

また、一市町村だけでは対応できないことも多く、中央防災会議でも、広域的な対応ということの調も必要であると言われています。このようなことは、自治会ではできません。町が中心となって積極的に防災訓練の内容を高度化させていかなければならないと思いますが、町長のお考えを伺います。

一般質問（行政関係） 地元で就職した場合に返還を免除される奨学金の設立について 二九の二七

一般質問（防災関係） 防災訓練の見直しについて 四五の二二

〔議例〇九〕

〔議例〇八〕